

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第95期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 高村美己志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 高村美己志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	132,455	144,283	151,443	155,804	162,729
経常利益	(百万円)	6,392	12,492	16,584	13,603	13,462
当期純利益	(百万円)	1,719	8,996	12,131	6,961	6,403
純資産額	(百万円)	74,476	83,513	99,501	116,913	118,939
総資産額	(百万円)	166,005	174,766	186,521	195,607	182,681
1株当たり純資産額	(円)	285.06	319.66	380.59	397.56	403.51
1株当たり当期純利益	(円)	6.57	34.38	46.31	26.64	24.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	46.29	26.63	-
自己資本比率	(%)	44.9	47.8	53.3	53.1	57.7
自己資本利益率	(%)	2.3	10.8	13.3	6.8	6.1
株価収益率	(倍)	33.3	10.5	13.9	16.2	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,911	14,912	18,380	11,600	15,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,711	9,469	6,889	10,093	4,209
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,422	2,316	10,711	583	15,894
現金および現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,407	10,500	11,440	14,186	9,710
従業員数	(名)	2,735	2,597	2,523	2,573	2,552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、調整の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	71,148	74,997	79,466	81,012	79,993
経常利益	(百万円)	3,729	5,715	7,637	7,811	10,196
当期純利益	(百万円)	972	3,593	4,036	4,253	7,513
資本金	(百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数	(千株)	263,992	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額	(百万円)	60,403	63,601	70,515	71,515	74,750
総資産額	(百万円)	128,264	130,108	136,867	138,330	131,420
1株当たり純資産額	(円)	231.19	243.45	269.74	273.72	286.34
1株当たり当期純利益	(円)	3.72	13.72	15.39	16.27	28.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	15.38	16.27	-
1株当たり配当額	(円)	3.00	6.00	7.50	7.50	8.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(0.00)	(2.50)	(3.50)	(3.75)	(4.00)
自己資本比率	(%)	47.1	48.9	51.5	51.7	56.9
自己資本利益率	(%)	1.6	5.8	6.0	6.0	10.3
株価収益率	(倍)	58.9	26.3	41.8	26.5	12.4
配当性向	(%)	80.6	43.6	48.7	46.1	27.8
従業員数	(名)	1,111	1,056	1,017	937	917

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、調整の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第92期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

4 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年3月	矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫酸、硫酸等を製造販売)
昭和18年7月	昭和曹達株式会社と保土谷化学工業株式会社との共同出資で日本航空化学工業株式会社(現・鶴見曹達株式会社 現連結子会社)を設立。
昭和19年7月	昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収合併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称、工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
昭和20年11月	本店を東京都港区西新橋に移転。
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年9月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結、昭和25年から供給を開始。
昭和25年8月	オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、昭和48年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
昭和32年11月	徳島工場を新設。
昭和35年10月	わが国で最初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
昭和38年10月	瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
昭和48年12月	名古屋工場に住友化学工業株式会社との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
昭和58年10月	粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和60年12月	名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
昭和63年3月	徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
平成元年5月	ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。(現連結子会社)
平成元年7月	米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。(現・エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
平成3年6月	つくば研究所(後に先端科学研究所と改称)を開設。
平成5年1月	トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。(現連結子会社)
平成6年7月	東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
平成7年7月	中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成7年9月	アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成7年10月	シンガポールにトウアゴウセイ・アジア・ピーティーイー・リミテッドを設立。
平成8年9月	アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年9月	工業用接着剤の製造メーカーであるエイ・シー・アイ・ジャパン社を買収、アロンエバークリップ・リミテッドと社名変更。(現連結子会社)
平成12年3月	アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成12年4月	三菱化学株式会社との合併会社ヴイテック株式会社当社塩化ビニル事業を営業譲渡。
平成12年9月	台湾の接昌工業社と合併でアクリル系オリゴマーの販売を目的とする台湾東亜合成社を設立。(現連結子会社)
平成12年12月	台湾の接昌工業社と合併でアクリル系オリゴマーの製造を目的とする東昌化学社を設立。(現連結子会社)
平成13年1月	当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)
平成14年7月	鶴見曹達株式会社を完全子会社化。
平成15年4月	共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)
平成15年7月	東亜化工機株式会社に当社エンジニアリング部門、工務部門を統合し、TOAエンジニアリング株式会社と改称。(現連結子会社)
平成16年1月	中国江蘇省張家港市に大日本インキ化学工業と合併でアクリル系オリゴマーの製造・販売を目的とする張家港東亜迪愛生化学社を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	三菱化学株式会社との合併会社であるヴイテック株式会社への出資比率を引き下げ。
平成16年7月	シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現・トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。(現連結子会社)
平成18年10月	高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合併会社であるMTアクアポリマー株式会社を設立。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社26社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と、当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、平成19年10月1日付で東亜エステート(株)は、非連結子会社でありました(株)T Gサポートを吸収合併し、社名を東亜ビジネスアソシエ(株)に変更いたしました。

1 化学品事業

基礎化学品部門

苛性ソーダおよび無機塩化物の製造・販売を、当社および連結子会社である鶴見曹達(株)が行っております。なお、当社は鶴見曹達(株)より、製品の一部を購入しております。

韓国における無機塩化物の販売を、非連結子会社であります鶴見曹達K O R E A(株)が行っております。

塩素系有機溶剤およびその他塩素系製品の製造・販売を、当社が行っております。

工業用ガスの製造・販売を、連結子会社であります東亜テクノガス(株)および持分法適用関連会社である中部液酸(株)他8社が行っております。また、同社は中部液酸(株)他8社より、製品の一部を購入しております。

硫酸などその他基礎化学品の製造・販売を、当社他1社が行っております。

アクリル製品部門

アクリル酸エステル、アクリル酸などの製造を、当社および連結子会社であります大分ケミカル(株)が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、同社の原料の一部を代理購入しております。

シンガポールにおけるアクリル酸エステル、アクリル酸の製造・販売を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド他1社が行っております。

アクリル系ポリマーの製造・販売を、当社および連結子会社であります日本純薬(株)が行っております。なお、当社は、日本純薬(株)に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

高分子凝集剤は、MTアクアポリマー(株)が製造・販売を行い、当社は原料の一部を供給しております。

建築・土木製品などその他アクリル製品の製造・販売を、当社および非連結子会社であります東亜建装(株)が行っております。

機能製品部門

アクリル系オリゴマーの製造・販売を、当社が行っております。

台湾におけるアクリル系オリゴマーの製造を連結子会社であります東昌化学股?有限公司が行い、販売を連結子会社であります台湾東亜合成股?有限公司が行っております。なお、当社は、東昌化学股?有限公司より製品の一部を購入しております。

中国におけるアクリル系オリゴマーの製造・販売を、連結子会社であります張家港東亜迪愛生化学有限公司が行っております。なお、当社は、張家港東亜迪愛生化学有限公司に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

接着剤の製造・販売を、当社および連結子会社でありますアロンエパーグリップ・リミテッドが行っております。なお、当社は同社より製品の一部を購入しております。また、当社接着剤の包装充填業務の一部を、連結子会社でありますアロン包装(株)が行っております。

米国における接着剤の製造・販売および化学技術等の調査業務を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・アメリカ・インクおよび持分法適用関連会社であるエルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニーが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・アメリカ・インクに原料の一部を供給しております。

中国における接着剤の製造を連結子会社であります東亜合成(珠海)有限公司が行い、販売を連結子会社でありますトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドを通じ、東亜合成(珠海)有限公司に原料の一部を供給しております。

無機機能材料の製造・販売を当社が行っております。なお、当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門において集計する区分へ変更しております。

樹脂加工製品部門

管工機材製品、生活用品関連製品などの樹脂成形加工・販売を、連結子会社でありますアロン化成(株)他 2 社が行っております。

2 その他の事業

連結子会社であります(株)T Gコーポレーションは、当社および連結子会社であります鶴見曹達(株)の製品の一部を販売し、当社は同社より製品の一部を購入しております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の実態を的確に開示するために、取扱製品を化学品事業の各製品部門に集計区分を変更しております。

当社製品の運送の一部を、連結子会社であります東亜物流(株)、北陸東亜物流(株)、四国東亜物流(株)および東亜興業(株)他 1 社が行っております。

当社の不動産管理、事務業務などの一部を、連結子会社であります東亜ビジネスアソシエ(株)が行っております。

当社の設備などの建設業務および修繕業務の一部を、連結子会社であるT O Aエンジニアリング(株)が行っております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アロン化成(株)	1 2 品川区東五反田	4,220	合成樹脂成形 製品製造販売	61.1 (0.0)	工場用土地一部を賃貸。役員の兼任4名 (内、当社従業員1名)、転籍4名。
鶴見曹達(株)	横浜市鶴見区	2,080	化学工業製品 製造販売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。工場用 土地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当 社従業員2名)、転籍2名。
アロン エバークリップ・ リミテッド	港区西新橋	千GB. 223	接着剤製造販 売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の 兼任4名(内、当社従業員3名)。
大分ケミカル(株)	大分県大分市	450	化学工業製品 製造	90.0	当社が原料を一部代理購入。当社が販売 する製品を仕入。役員の兼任4名(内、当 社従業員4名)、転籍1名。
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	米国	千US.\$ 6,100	接着剤製造販 売および技術 調査等	100.0	当社から原料用に製品を供給。当社が原 料を一部代理購入。役員の兼任6名(内、 当社従業員4名)。
日本純薬(株)	2 中央区日本橋	351	化学工業製品 製造販売	100.0 (1.8)	当社から原料用に製品を供給し、製品の 加工を委託。役員の兼任4名(内、当社従 業員3名)、転籍2名。
(株)T Gコーポレーション	2 港区西新橋	174	化学工業製品 販売	100.0 (42.7)	当社製品の一部を販売および当社原料 の一部を仕入。役員の兼任7名(内、当社 従業員6名)。
東亜物流(株)	名古屋市港区	16	運送事業	100.0	当社の製品等の輸送を委託。工場用土地 一部を賃貸。役員の兼任5名(内、当社従 業員5名)、転籍1名。
T O Aエンジニアリング(株)	名古屋市港区	50	化学設備の建 設および修繕	100.0	設備等の建設および修繕を委託。役員の 兼任9名(内、当社従業員9名)、転籍1 名。
東亜テクノガス(株)	名古屋市中村区	400	工業用ガス製 品製造販売	100.0	役員の兼任7名(内、当社従業員6名)。
東亜ビジネスアソシエ(株)	2 港区西新橋	40	不動産売買の 仲介・管理お よび事務業務	100.0 (1.2)	当社不動産の管理および事務業務等を 委託。土地一部を賃貸。役員の兼任5名 (内、当社従業員5名)、転籍1名。
東昌化学股?有限公司	台湾	千NT.\$ 15,000	化学工業製品 製造	51.0	当社から原料を一部供給および当社が 販売する製品を仕入。役員の兼任4名 (内、当社従業員4名)。
東亜興業(株)	名古屋市港区	25	運送事業	100.0	当社の製品等の輸送を委託。工場用土地 一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社従 業員4名)。
台湾東亜合成股? 有限公司	台湾	千NT.\$ 5,000	化学工業製品 販売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の 兼任4名(内、当社従業員4名)。
アロン包装(株)	富山県高岡市	10	接着剤の包装 充填業務	100.0	当社製品の包装充填業務を委託。役員の 兼任4名(内、当社従業員4名)。
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	1 シンガポール	千S.\$ 60,571	化学工業製品 製造販売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の 兼任6名(内、当社従業員6名)。
北陸東亜物流(株)	2 富山県高岡市	10	運送事業	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託。役員の兼任3 名(内、当社従業員3名)、転籍1名。
四国東亜物流(株)	2 徳島県徳島市	10	運送事業	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託。役員の兼任4 名(内、当社従業員4名)。
張家港東亜迪愛生化学 有限公司	中国	千US.\$ 5,600	化学工業製品 製造販売	60.0	当社から原料を一部供給。役員の兼任4 名(内、当社従業員3名)。
トウアゴウセイ・ ホンコン・ リミテッド	香港	千HK.\$ 10,988	化学工業製品 販売	100.0	当社が販売する一部製品を仕入。役員の 兼任3名(内、当社従業員3名)。
東亜合成(珠海) 有限公司	2 中国	千HK.\$ 9,188	接着剤製造	100.0 (100.0)	当社から原料用に製品を供給。役員の兼 任4名(内、当社従業員4名)。
M T アクアポリマー(株)	中央区日本橋	460	化学工業製品 製造販売	51.0	当社から原料用に製品を供給。工場用土 地一部を賃貸。役員の兼任4名(内、当社 従業員4名)。
(持分法適用関連会社)					
中部液酸(株)	2 愛知県知多市	480	工業用ガス製 品製造販売	30.0 (30.0)	役員の兼任1名(内、当社従業員1名)、 転籍2名。
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・ カンパニー	2 米国	千US.\$ 36,109	接着剤販売	50.0 (50.0)	役員の兼任5名(内、当社従業員4名)。

(注) 1 1 特定子会社に該当いたします。

2 2 ()内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出している会社は、アロン化成(株)であります。

4 アロン化成(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	2,153
その他の事業	399
合計	2,552

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
917	42.64	21.17	6,615,318

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・徳島・高岡・坂出・川崎・大分の8支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合、鶴見曹達労働組合等、各社別に組織される労働組合がありますが、オブザーバーを含め8労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）におけるわが国経済は、底堅い設備投資などに支えられ、緩やかな景気の拡大が続きましたものの、年の後半からは企業収益や雇用情勢に陰りが見え、サブプライム住宅ローン問題の影響もあり、景気減速の様相を呈してまいりました。

化学業界におきましても、原油・ナフサ価格の上昇が続ぎ、原燃料価格は高騰し、大変厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、高機能性接着剤やアクリル系オリゴマー「アロニックス」などが伸長し、光反応性アクリルポリマー製品の本格販売を開始するなど高付加価値製品の一層の拡大を図りました。また、高分子凝集剤は、合併会社がシナジー効果を発揮しつつありますため、収益に大きく寄与いたしました。

一方、原燃料価格が高騰する中、安定収益を確保すべく、製造部門は徹底したコストの削減を実施し、事務部門は管財・事務業務の効率化を推し進めました。

しかしながら、原燃料価格の急速な上昇に対し、製品価格の是正に一部遅れが生じたため、製造コストの上昇分を補うまでには至りませんでした。

なお、将来を見据え、新規高付加価値製品の研究開発に注力するため、平成19年6月には、先端科学研究所（4月につくば研究所より先端科学研究所に改称）内に慶應義塾大学先端研究センター「G S P（Genome Super Power）センター」を立ち上げ、新規機能性ペプチドの創出を目指して「ペプチドーム創薬プロジェクト」を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,627億2千9百万円（前年度比4.4%増収）、連結営業利益は127億1千9百万円（前年度比1.8%減益）、連結経常利益は134億6千2百万円（前年度比1.0%減益）、連結当期純利益は、64億3百万円（前年度比8.0%減益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

化学品事業

(a) 基礎化学品部門

苛性ソーダは、景気の拡大を背景として出荷がおおむね堅調に推移し、前年に実施しました製品価格の是正も進みましたため、増収となりました。

無機塩化物は、過塩化鉄液に関して、需要の減少により出荷が低調に推移しましたものの、塩酸につきましては、出荷が順調に推移し、半導体向けに高純度塩酸の出荷が好調に推移しましたこともあり、増収となりました。

塩素系有機溶剤は、需要が減少し、出荷が低調に推移しましたため、減収となりました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正を進めましたこともあり、増収となりました。

工業用ガスは、中部地区の自動車部品やセラミック向けの好調な需要に支えられ、出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。

銅製品は、電子材料向けに需要が増加し、出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

これらの結果、基礎化学品の売上高は、534億7千万円（前年度比1.3%増収）となりました。

(b) アクリル製品部門

アクリル酸エステルは、国内向けにつきましては、粘着剤や接着剤向けなどの需要が拡大して出荷が堅調に推移し、さらに製品価格の是正を進めました結果、増収となりました。また、国外向けは、アジアでの製品市況が回復基調で推移し、出荷も順調でありましたため、増収となりました。

アクリル系ポリマーは、無溶剤型アクリルポリマー「ARUFON」などの高付加価値製品の拡販は順調に推移しましたものの、不採算製品の撤退を進めましたことにより、減収となりました。

建築・土木製品は、公共投資の縮減および民間改修物件の減少により、減収となりました。

高分子凝集剤は、平成18年10月に発足しましたMTアクアポリマー株式会社が、合併によるシナジー効果を発揮しつつあり、大幅な増収となりました。

これらの結果、アクリル製品の売上高は、486億7千4百万円（前年度比12.3%増収）となりました。

(c) 機能製品部門

アクリル系オリゴマー「アロニックス」は、フラットパネルディスプレイ用途など電子機器向けの出荷が順調で、特に中国の生産拠点からの出荷が年央より好調に推移しました。また、携帯電話の表面保護塗装に適し、環境への配慮と高機能性を両立させた新製品「アロニックスUV T」の本格販売を開始しましたこともあり、大幅な増収となりました。

接着剤は、一般家庭向けの出荷が低調に推移し、減収となりましたが、工業用につきましては、ICカード向けや、フレキシブルプリント基板向けの出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

開発製品は、銀系無機抗菌剤「ノパロン」に関して、平成19年9月に抗菌製品の性能を評価するわが国の試験方法が国際規格として承認され、抗菌剤に対する認知度が高まったこともあり、出荷が堅調に推移し、増収となりました。また、シリコン系高純度ガスは、半導体向けの需要が増加しましたため、出荷が好調に推移し、大幅な増収となりました。これらの結果、機能製品の売上高は、266億6千7百万円（前年度比3.6%増収）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を変更したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門に集計区分を変更しております。前連結会計年度は当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年度比は再集計した値を基に算出しております。

(d) 樹脂加工製品部門

管工機材製品は、住宅着工の減少や公共投資の縮減など需要の減少により、出荷が低調に推移しましたため減収となりました。

ライフサポート製品（生活用品関連製品）は、介護用品の需要拡大を受けて出荷が順調に推移しましたため、増収となりました。

成形材（合成樹脂コンパウンドなど）は、食品向けが好調に推移し、海外向けの出荷が回復しました。また、医療用機器向けに新たに出荷を開始しましたこともあり増収となりました。

これらの結果、樹脂加工製品の売上高は、322億3千2百万円（前年度比0.6%増収）となりました。

なお、樹脂加工製品事業を営む連結子会社でありますアロン化成株式会社は、塩ビ管カルテルの疑いがあるとして平成19年7月11日に公正取引委員会の立ち入り調査を受けております。

その他の事業

設備等の建設および修繕関係は増収となりましたものの、輸送関係が減収となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は、16億8千4百万円（前年度比11.0%減収）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業の実態を的確に開示するため、商事部門の売上高は、化学品事業の各部門に集計区分を変更しております。前連結会計年度は当連結会計年度の集計区分で再集計し、前年度比は再集計した値を基に算出しております。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本国内におきましては、アロニックス等の高付加価値製品の伸長、高分子凝集剤における合併会社のシナジー効果がありましたため、売上高は1,502億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ64億9千1百万円、4.5%の増加となりました。また、営業利益は原燃料価格の急速な上昇に対し、製品価格の是正に一部遅れが生じ、製造コストの上昇分を補うまでには至らなかったため、127億6千5百万円となり前連結会計年度に比べ8億3千万円、6.1%の減少となりました。

日本以外

日本以外の所在地におきましては、アジアでのアクリル酸エステル製品の製品市況が回復基調で推移し、出荷も順調でありましたため、売上高は125億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千3百万円、3.6%の増加となりました。

また、利益面では4千5百万円の営業損失となりましたが、前連結会計年度に比べ5億7千6百万円、改善いたしました。

- (注) 1 所在地別セグメントの営業利益には、セグメント間の内部取引等にかかる金額を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの金額は、0百万円であります。
- 2 当社および各社は、消費税等の会計処理については税抜き方式を採用しておりますので、金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少、法人税等支払額の減少に加え、前連結会計年度に発生しました債務保証の履行による支出がなくなりましたため、前連結会計年度に比べ収入が40億5千1百万円増加し、156億5千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加しましたことに加え、有形固定資産の取得による支出が減少しましたことにより、前連結会計年度に比べ支出が58億8千4百万円減少し、42億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行額が減少しましたことに加え、長期借入金の返済による支出が増加しましたことにより、前連結会計年度に比べ支出が164億7千8百万円増加し、158億9千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は97億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千6百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業	部門	金額(百万円)	前年度比(%)
化学品事業	基礎化学品	39,382	2.7
	アクリル製品	41,279	21.3
	機能製品	22,925	9.5
	樹脂加工製品	31,905	1.8
	合計	135,492	7.7

(注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門において集計する区分へ変更しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

事業	部門	金額(百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
化学品事業	基礎化学品	53,470	32.9	1.3
	アクリル製品	48,674	29.9	12.3
	機能製品	26,667	16.4	3.6
	樹脂加工製品	32,232	19.8	0.6
	合計	161,045	99.0	4.6
その他の事業合計		1,684	1.0	11.0
合計		162,729	100.0	4.4

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 当連結会計年度より、当社が採用する組織単位を見直したことに伴い、従来その他の事業に含めておりましたエレクトロニクス材料を機能製品部門において集計する区分へ変更しております。また、当社グループの事業の実態を的確に開示するために、その他の事業に含めておりました(株)TGコーポレーションの取扱製品を化学品事業の各製品部門に集計区分を変更しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年から平成19年までの中期経営計画では、光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品を重点事業に位置付け、「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」に取り組みました。市況の影響を強く受ける素材製品から高付加価値製品へ軸足をシフトすべく、重点事業への経営資源の投入、アクリル川下製品の差別化、高分子凝集剤の事業統合等を推進するとともに不採算事業からの撤退や再構築も進めてまいりました。その結果、重点事業とアクリル川下製品を合わせた営業利益は、連結営業利益の50%近くを占めるまでに至り、事業構造が大きく改善されました。しかしながら、原材料価格の高騰等の影響を受け、一部には課題が残されました。

平成20年を開始年とし、平成22年を最終年とする新中期経営計画“ALL TOA 2010”では、前中計で取り組んだ高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、基盤事業の強化を進めるとともに、新規事業の創出を図ってまいります。併せて積極的な投資により事業規模の拡大と事業体質の強化を図り、成長力と収益力を向上させます。

また、環境と保安に関する基本方針として「製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める」を掲げ、製品の安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全に係わる活動を、グループ全体が一丸となって実施いたします。また、コンプライアンスを徹底した経営を推し進め、内部統制システムの整備・充実に注力してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月14日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関して決議を行い、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会（以下「第94回定時株主総会」といいます）において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は本プランの導入に伴い、特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアもしくはイのいずれかに該当する行為（ただし、取締役会が予め承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとし、

(d) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとし、

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(b) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第94回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および証券取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとし、

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われませんが、したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、前記(2) 記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、(a)第94回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、(b)対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、(c)独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、(d)対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失全てを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 重要な訴訟等による影響について

現在係争中の訴訟事件等はありませんが、将来において当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は15.1%となっております。また、海外に連結子会社7社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めておりますが、金利変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 平成19年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成(株) (当社)	アメリカ ハリス・スペ シャリティ・ケ ミカルズ社 1	水性シラン系浸透 型吸水防止剤の製 造技術の供与	平成2年11月7日	許可の日から特許 権消滅の日まで	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よる比例実施料
	アメリカ S.C.ジョンソン ポリマー社 2	SGO技術導入およ び共同技術開発	平成10年5月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリ ティ

1 なお、現在の契約の相手方は、(株)エヌエムピー（日本）となっております。

2 なお、現在の契約の相手方は、BASF社（ドイツ）となっております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、化学品事業に関して主要関係会社を含めて行っておりますが、当社が主に担当して進めております。当社は「マーケットNo.1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、「実行と実効」をキーワードとして、工場はもとより営業とも連携し、各事業の戦略に基づいた研究開発を行っております。そして関係会社とは共同で研究開発を推進するなど、グループ全体の最適化を目指しております。

当社の研究開発組織は、コーポレート部門である新事業企画推進部と執行部門である各事業部所属の各研究所とが、互いに協力・分担する体制です。前者の新事業企画推進部では、平成19年4月、研究開発全般のレベルアップを目指し、名古屋研究機構内に基盤技術研究所を新たに設置しました。ここでは分析・評価技術をはじめ、新規材料の設計、および新規物質の合成に取り組んでおります。同時に、つくば研究所を改組してバイオ関連などの最新の研究を行う先端科学研究所としました。平成19年6月には慶応義塾大学との共同事業として「慶応義塾大学先導研究センターGSP（Genome Super Power）センター」を先端科学研究所内に設置いたしました。

一方、後者の執行部門では、アクリル事業部において高分子材料研究所が、旧・機能材料事業部光硬化グループと旧・接着剤事業部が統合した機能樹脂事業部において機能樹脂研究所が、そして基礎化学品事業部において基礎化学品研究所が、それぞれの事業部方針に沿った研究開発を展開しております。また、旧・新事業企画開発部から分離独立し、旧・機能材料事業部機能材料グループを加えて編成された新材料開発部には新材料研究所があり、事業拡大を目指した製品開発・市場開拓を行っております。また、生産技術研究所は生産技術の開発全般を担当しております。

当社の重点事業領域は、「光硬化型樹脂」、「接着剤」、および「無機高純度品」ですが、これらに関する研究開発は全て執行部門に所属する研究所で行われております。「光硬化型樹脂」関連では、新規オリゴマーの開発、光硬化型樹脂「アロニックス」およびその配合品の開発など高付加価値を目指した製品の研究開発に取り組んでおります。

「接着剤」では、瞬間型の他、光硬化型、ホットメルト型、反応型といった各種接着剤の研究開発を推進しております。また、「無機高純度品」として、高純度苛性カリ、高品位過塩化鉄液などがありますが、その研究開発は一部関連会社と協力し、さらなる高品質化を目指して進めております。

以上の他、機能性シリコン、半導体関連材料等のエレクトロニクス分野、および燃料電池膜の研究開発や合成樹脂成形品製造技術の拡充、管工機材製品の開発、生活用品関連製品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、47億9千4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べ69億2千5百万円、4.4%増収の1,627億2千9百万円となりました。売上高につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績のとおりであります。

営業利益

原燃料価格が高騰する中、安定収益を確保すべく、製造部門は徹底したコストの削減を実施し、事務部門は管財・事務業務の効率化を推し進めました。

しかしながら、原燃料価格の急速な上昇に対し、製品価格の是正に一部遅れが生じたため、製造コストの上昇分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、前連結会計年度に比べ2億3千1百万円、1.8%減益の127億1千9百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.5%減少の7.8%となりました。

営業外損益

負ののれん償却額の減少などによる営業外収益の減少がありましたものの、為替差損益が改善しましたため、営業外損益は前連結会計年度に比べ9千万円改善し、7億4千2百万円の営業外収益となりました。

経常利益

営業外損益の改善がありましたものの、営業利益減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ1億4千1百万円、1.0%減益の134億6千2百万円となりました。

なお、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ0.4%減少の8.3%となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益、補助金収入などがありましたが、特別損失として減損損失を計上いたしました。これらの結果、特別損益は1億6千6百万円の損失となりました。

税金費用(法人税、住民税および事業税・過年度法人税等・法人税等調整額)

法人税等の負担率(税金費用/税金等調整前当期純利益)は、法定実効税率40.54%を上回る44.98%となりました。その理由として、当連結会計年度において、移転価格にかかる税務調査に対する追加納税額として過年度法人税等を計上しましたため、税金費用は前連結会計年度に比べ1億2千3百万円増加の59億8千万円となりました。

当期純利益

経常利益の減少、特別損失および税金費用の増加により、前連結会計年度に比べ5億5千7百万円、8.0%減益の64億3百万円となりました。

なお、売上高当期純利益率は、前連結会計年度に比べ0.6%減少の3.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ129億2千6百万円、6.6%減少の1,826億8千1百万円となりました。

流動資産は、短期貸付金のうち、一部の貸付金を投資その他の資産の「固定化債権」に振り替えましたため、前連結会計年度末に比べ92億6千9百万円、10.3%減少の803億2千3百万円となりました。

固定資産は、固定化債権の振り替えによる増加がありましたものの、減損損失の計上による有形固定資産の減少および投資有価証券の評価損益が減少しましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ36億5千7百万円、3.4%減少の1,023億5千7百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加がありましたものの、借入金の返済およびコマーシャルペーパーの発行が減少しましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ149億5千2百万円、19.0%減少の637億4千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ20億2千6百万円、1.7%増加の1,189億3千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度に比べ4.6%上昇の57.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額69億4千9百万円の設備投資を行っております。

(化学品事業)

化学品事業におきましては、67億4千9百万円の設備投資を行っております。

その内容は、各工場における既存設備の保全、合理化投資が主なものであります。

なお、重要な固定資産の除売却などはありません。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、2億円の設備投資を行っております。

なお、重要な固定資産の除売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市港区)	化学品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・工業用ガス・硫酸・硫酸・各種アクリル製品・各種機能製品製造設備	4,531	7,573	5,074 (733) <86>	321	17,501	283
高岡工場 (富山県高岡市)	化学品事業	アクリル系各種重合品・接着剤・各種機能製品製造設備	2,372	950	2,462 (264) <0>	146	5,931	109
坂出工場 (香川県坂出市)	化学品事業	アクリル系各種重合品製造設備	421	539	252 (104)	31	1,245	-
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学品事業	苛性ソーダおよび無機塩化物・塩素系有機溶剤・各種機能製品製造設備	1,462	3,864	509 (299) <36>	128	5,963	132
川崎製造所 (川崎市川崎区)	化学品事業	アクリル系各種重合品製造設備	66	408	- <5>	1	476	-
本店 (港区西新橋)	化学品事業	統括業務設備 販売業務設備	1,078	52	3,429 (8)	178	4,739	156
名古屋研究機構 (名古屋市港区)	化学品事業	研究業務設備	396	155	61 (18)	342	955	178
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	化学品事業	研究業務設備	1,843	28	1,837 (38)	25	3,733	13
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	化学品事業	販売業務設備	328	1	430 (6) <1>	5	766	46

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの105千㎡を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、コンピューターおよび端末機などを有しており、年間リース料は32百万円、リース契約残高は82百万円であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アロン化成(株)	名古屋工場 (愛知県東海市) 他20カ所	化学品事業	合成樹脂製 品製造設備	2,755	3,154	1,556 (195) <28>	1,458	8,925	516
鶴見曹達(株)	本社工場 (横浜市鶴見区) 他3カ所	化学品事業	苛性ソーダ および無機 塩化物製造 設備	2,921	3,596	476 (111)	443	7,436	202
日本純薬(株)	広野工場 (福島県双葉郡 広野町) 他4カ所	化学品事業	アクリル系 ポリマー製 造設備	730	1,068	290 (40)	45	2,134	88
大分ケミカル(株)	本社工場 (大分県大分市)	化学品事業	アクリル酸 等製造設備	462	1,004	686 (49)	20	2,173	33
MTアクアポリ マー(株)	坂出工場 (香川県坂出市) 他4カ所	化学品事業	高分子凝集 剤製造設備	379	572	- <12>	34	986	69
その他の国内 子会社10社	-	化学品事業 その他の事業	化学品製造 設備その他 の設備	376	1,006	1,077 (13)	56	2,517	508

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地11千㎡を含んでいます。

また、建物および構築物、機械装置および運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの271百万円を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は126百万円、リース契約残高は360百万円であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド 4	本社工場 (シンガポ ール)	化学品事業	アクリル酸 エステル製 造設備	0	0	- <8>	4	4	28
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	本社工場 (米国)	化学品事業	接着剤製造 設備	401	53	36 (143)	7	498	54
張家港東亞迪愛生 化学有限公司	本社工場 (中国)	化学品事業	アクリル系 オリゴマー 製造設備	381	881	- <32>	15	1,279	50
東亜合成(珠海) 有限公司	本社工場 (中国)	化学品事業	接着剤製造 設備	-	-	-	37	37	60
その他の在外 子会社3社	-	化学品事業	アクリル系 オリゴマー 製造設備そ の他の設備	-	-	- <5>	11	11	27

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は203百万円、リース契約残高は479百万円であります。

4 当連結会計年度において減損損失を計上しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京、大阪、名古屋、 福岡 各証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	263,992,598	263,992,598		

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所では市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月30日	9,139,545	263,992,598		20,886		18,031

(注) 平成14年12月30日付で、9,139,545株を消却いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	69	62	436	137	19	26,427	27,152	
所有株式数 (単元)	3	100,968	8,644	40,558	37,389	4	72,072	259,638	4,354,598
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.25	3.28	15.40	14.17	0.00	28.90	100	

(注) 1 自己株式2,936,649株は「個人その他」に2,936単元および「単元未満株式の状況」に649株含めて記載してあります。なお、自己株式2,936,649株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年12月31日現在の実保有残高は、2,935,084株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23単元および634株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,593	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,450	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,636	4.40
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,782	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.13
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,540	2.09
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,369	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,300	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,944	1.49
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,654	1.38
計		74,919	28.38

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年6月4日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年5月28日付で(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)および三菱UFJ投信(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成19年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,435	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,173	1.58
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	600	0.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,060	0.40

2 モルガン・スタンレー証券(株) (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.) から平成18年11月10日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年10月31日付でモルガン・スタンレー証券(株) (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International Limited)、およびモルガン・スタンレー・キャピタル (ルクセンブルグ) エス・エー (Morgan Stanley Capital (Luxembourg) SA) がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成19年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社 (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,345	1.27
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA	2,037	0.77

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド(Morgan Stanley & Co. International Limited)	25 Cabot Square Canary W harf London E14 4QA U.K.	3,131	1.19
モルガン・スタンレー・キャピ タル(ルクセンブルグ)エス・ エー(Morgan Stanley Capital (Luxembourg) SA)	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	59	0.02

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,935,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,334,000	256,334	同上
単元未満株式	普通株式 4,354,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		256,334	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式84株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	2,935,000		2,935,000	1.11
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		3,304,000		3,304,000	1.25

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	235,544	105,027,230
当期間における取得自己株式	17,480	5,675,864

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	20,349	4,886,800	11,124	2,748,960
保有自己株式数	2,935,084		2,941,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月7日 取締役会決議	1,044	4.00
平成20年3月28日 第95回定時株主総会決議	1,044	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	231	365	680	672	510
最低(円)	133	197	344	406	345

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	495	464	436	457	415	389
最低(円)	446	389	400	388	345	353

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山寺 炳彦	昭和18年2月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年3月 当社樹脂溶剤事業部長 平成7年3月 当社名古屋支店長 平成9年3月 当社取締役大阪支店長 平成13年3月 当社取締役業務部長 平成15年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社取締役会長(現)	1	120
取締役社長	代表取締役	橋本 太	昭和22年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年3月 当社高岡工場次長 平成14年3月 当社徳島工場次長 平成15年3月 当社執行役員徳島工場長 平成19年3月 当社取締役経営企画部長 平成20年3月 当社取締役社長(現)	1	61
取締役相談役		福澤 文士郎	昭和9年11月2日生	昭和32年4月 当社入社 昭和58年3月 当社財務部長 昭和62年3月 当社取締役財務部長 平成元年3月 当社取締役大阪支店長 平成3年3月 当社常務取締役総務・財務担当 平成7年3月 当社常務取締役総務・財務・購買・ 情報システム担当 平成9年3月 当社専務取締役事務統括ならびに営 業担当 平成11年3月 当社取締役社長 平成15年3月 当社取締役会長 平成20年3月 当社取締役相談役(現)	1	317
取締役		有澤 章夫	昭和17年10月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 当社高岡工場次長 平成10年3月 当社理事高岡工場次長 平成11年3月 当社取締役高岡工場長 平成12年7月 当社取締役経営企画推進室長 平成13年3月 当社取締役経営企画部長 平成18年9月 当社取締役経営企画部長兼新事業企 画開発部長 平成19年3月 当社取締役(現)	1	90
取締役		山田 勝敏	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社高岡工場事務部長 平成11年3月 当社総務部長 平成12年3月 当社財務部長 平成13年3月 当社取締役財務部長 平成13年4月 当社取締役管理部長 平成20年3月 当社取締役(現)	1	75
取締役	業務部長	宮崎 清	昭和24年10月1日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成14年10月 鶴見曹達株式会社営業本部長 平成16年10月 鶴見曹達KOREA株式会社代表理 事(現) 平成17年3月 鶴見曹達株式会社取締役クオール カリ営業部長 平成19年3月 同社取締役営業担当 平成20年3月 当社取締役業務部長(現)	1	4
取締役	経営企画部長	河村 章司	昭和25年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社名古屋工場第二製造部長 平成14年4月 当社アクリル事業部生産技術グルー プリーダー 平成15年4月 当社業務部購買グループリーダー 平成18年3月 当社執行役員名古屋工場長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長(現)	1	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	清田 一夫	昭和26年2月16日生	昭和50年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社管理部人事・総務グループリーダー 当社徳島工場次長 当社執行役員徳島工場長 当社取締役管理部長(現)	1	45
取締役	技術統括部長	野村 聡一	昭和31年3月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社技術統括部エンジニアリンググループリーダー TOAエンジニアリング株式会社取締役プロセス技術センター長 当社技術統括部長 当社取締役技術統括部長(現)	1	18
取締役		日比野 重久	昭和14年6月16日生	昭和38年4月 平成元年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年3月	(株)三井銀行入行 同行取締役 (株)さくら銀行常務取締役 三井建設(株)取締役副会長 同社代表取締役副社長 室町ビルサービス(株)特別顧問 三井精機工業(株)監査役 当社取締役(現)	1	-
監査役	常勤	滝 寛男	昭和20年5月22日生	昭和46年4月 平成6年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年3月	当社入社 当社購買部長 当社財務部長 アロン化成(株)経理部主幹(出向) アロン化成(株)理事経理部長 同社取締役財務部長兼経営調査室長 同社取締役財務部長 同社取締役事業支援部長 当社監査役(現)	2	9
監査役		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年8月 平成15年6月	(株)三井銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 (株)太陽神戸三井銀行常務取締役 (株)さくら銀行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 (株)さくら総合研究所代表取締役社長 さくら証券(株)監査役 駒井鉄工(株)監査役(現) 当社監査役(現) (株)治コンサルタント代表取締役(現) アリアケジャパン(株)監査役(現)	3	-
監査役		佐藤 勝	昭和19年8月26日生	昭和50年4月 昭和56年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月	弁護士登録 佐藤勝法律事務所開設 東京弁護士会副会長 小林綜合法律事務所入所(現) 当社監査役(現) (株)伊藤製鐵所監査役(現)	2	-
監査役		花田 文宏	昭和14年3月17日生	昭和36年4月 昭和44年5月 昭和44年8月 昭和44年9月 平成16年6月 平成18年3月	凸版印刷(株)入社 公認会計士登録 凸版印刷(株)退社 監査法人太田哲三事務所 (現 新日本監査法人)入所 新日本監査法人退所 当社監査役(現)	4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		幡谷 宣男	昭和20年9月3日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成20年3月	鶴見書達株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役営業・事務統括 当社監査役(現)	5	24
計							805

- (注) 1 取締役日比野重久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役大野剛義、同 佐藤 勝、同 花田文宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 1 平成20年3月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時から1年間
 4 2 平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会の終結の時から4年間
 5 3 平成17年3月30日開催の第92回定時株主総会の終結の時から4年間
 6 4 平成18年3月30日開催の第93回定時株主総会の終結の時から4年間
 7 5 平成20年3月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な管理組織の構築に努めることにより、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、公平かつ透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社が委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、執行役員制度の導入により経営と執行の分離を実施しており、取締役は十分に機動的な経営判断が可能な状態にあります。また、社外取締役を1名設置したことにより取締役会の経営監督機能が強化され、経営の透明性・客観性は十分に担保されているものと考えております。

委員会設置会社への移行は、選択肢の一つとして重要な検討事項ではありますが、現時点での移行は考えておりません。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離するとともに、取締役の員数を削減し、任期を1年に短縮することによって、機動的かつ的確な意思決定と効率的な業務執行の実現、業務執行責任の明確化を図ってまいりました。また、当社と利害関係のない社外取締役を登用することにより経営監督機能を強化しております。

取締役会は月例開催され、法令および定款ならびに取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を定期的に行っております。また、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項およびその他の重要事項の審議を目的とした経営会議を原則として毎週開催することにより、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図っております。

監査役監査および内部監査

平成19年12月31日現在、5名の監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換等により業務執行を厳格かつ公正に監督しております。また、監査役は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けると共に、必要に応じて、会計監査人との間で、意見交換等を行い、監査体制の充実・強化を図っております。監査役は、監査業務に適した当社使用人に対して、監査業務に必要な事項を命令することができ、命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとします。

内部統制室（2名）は、社内業務監査および内部統制に関する業務を担当し、内部監査結果を取締役会および監査役会に報告する体制となっております。

社外取締役・社外監査役

平成19年12月31日現在、取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

内部統制の仕組み

当社取締役会において、下記のとおり内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

記

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

1. 行動憲章

当社は、企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下に、当社及び子会社から成る東亜合成グループ全ての役員・使用人を対象として定める「東亜合成グループ行動憲章」及び「東亜合成グループ行動基準マニュアル」の遵守を図る。

2. 取締役会

当社は、内規として定める「取締役会規則」に従い、取締役会を適切に運営する。取締役会は、原則として月例開催され、法令及び定款並びに取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定及び業務執行の監督を定期的に行う。

3. 監査役会

- (1) 監査役設置会社である当社は、取締役・使用人の職務執行については監査役会の定める監査方針に従い、各監査役の監査対象とする。
- (2) 監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換により、取締役の業務執行を監督する。

4. コンプライアンス委員会

- (1) 当社は、「コンプライアンス委員会規程」を制定し、法務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じ勧告を行う。
- (2) 当社は、通報制度として「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を設け、当該ホットラインの通報窓口は、社内窓口と顧問弁護士事務所の2系統とする。また、当社は、当該制度に基づく通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- (3) 当社は、役員・使用人を対象とするコンプライアンス教育を随時実施する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

当社は、「文書管理規程」その他の関連内規に従い、取締役会議事録をはじめとする取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役・監査役がこれを閲覧する体制とする。

・損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社は、内規に定めるリスク管理担当取締役の統括の下に、事業上の様々な個別リスク毎に責任担当者及び担当部署を定め、それぞれの責任担当部署でリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

1. 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、的確な意思決定、効率的な業務執行の実現並びに業務執行責任の明確化を図る。

2. 経営会議

当社は、内規として定める「経営会議規則」に従い、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項の審議並びにその他重要事項の審議を目的とした経営会議を、原則として毎週開催する。

3. 取締役会の決定に基づく業務執行

当社は、内規として定める「組織・職務分掌規程」に従い、各コーポレート部門並びに各執行部門の責任者及びその責任、業務執行手続の詳細について定める。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

1. 行動憲章

当社は、前述の「東亜合成グループ行動憲章」及び「東亜合成グループ行動基準マニュアル」について、当社同様、東亜合成グループ各社の全ての役員・使用人への周知徹底を図る。

2. 当社の子会社管理制度

当社は、内規として定める「関係会社管理規程」に従い、各子会社が営む事業に応じて各社毎に定めた管轄担当部署による管理を行うとともに、関係会社社長会、オール東亜予算会議等における報告により管理を実施する。

3. 子会社からの通報制度

子会社は、当社による監督、指導等の内容が法令に違反するなど、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、前述の「関係会社管理規程」に定める手順に従い、当社コンプライアンス委員会に通報するものとする。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号)

監査役は、監査業務に適した当社使用人に対して、監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

1. 経営会議付議事項の報告

法令、定款その他社内規程に定められた報告の他、経営会議事務局は、監査役に対して経営会議に付議された事項及び報告された事項について原則として月例報告を行う。

2. 取締役・使用人の報告体制

取締役・使用人の報告体制について定める内規に従い、取締役・使用人は、当社の業務あるいは業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。

・ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

1. 内部監査担当部門との連携体制

東亜合成グループ全般の内部監査を担当する内部統制室は、内部監査結果を取締役会及び監査役会に報告する。

2. 外部監査人との連携

監査役は、外部監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、外部監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

以上

会計監査人

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	長田 清 忠	新日本監査法人
	千葉 彰	
	池内 基 明	

(注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士7名、会計士補8名およびその他5名で構成されております。

コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

<具体的施策>

東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底
当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施
顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催
企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営
重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

役員報酬の内容

取締役(8名)に支払った報酬	185百万円
監査役(5名)に支払った報酬	40百万円
合 計	225百万円
上記のうち社外役員(4名)に支払った報酬	32百万円

(注) 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与(賞与を含む)は支給しておりません。

監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりとなっております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33百万円
---------------------------	-------

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為に関する責任について、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役および監査役の責任免除

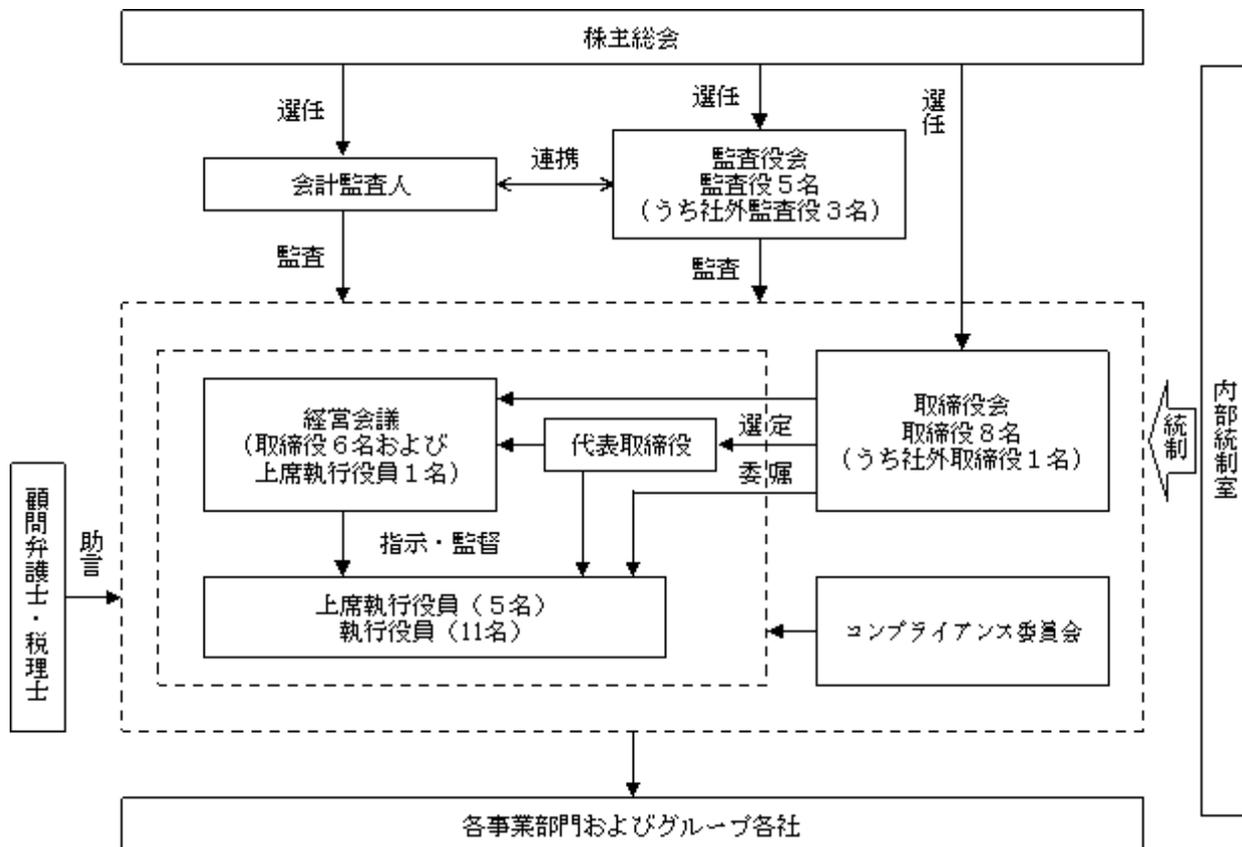
当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は概ね以下のとおりであります。(平成19年12月31日現在)



(4) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載の様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	4	14,213	45.8	9,734	44.0
2 受取手形および売掛金		49,214		51,061	
3 有価証券		2		-	
4 たな卸資産		17,333		17,379	
5 短期貸付金		9,315		-	
6 繰延税金資産		603		732	
7 その他の流動資産		2,074		1,613	
貸倒引当金		3,165	198		
流動資産合計		89,592		80,323	
固定資産					
1 有形固定資産	2 3		37.3		37.6
(1) 建物および構築物		23,401		20,857	
(2) 機械装置および運搬具		25,418		24,832	
(3) 工具器具備品		3,938		3,316	
(4) 土地		17,862		18,180	
(5) 建設仮勘定		2,276		1,549	
有形固定資産合計		72,897		68,736	
2 無形固定資産					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) のれん	5	1,156		1,163	
(2) その他の無形 固定資産		1,074		1,130	
無形固定資産合計		2,230	1.1	2,294	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	26,816		21,293	
(2) 長期貸付金		227		154	
(3) 繰延税金資産		262		336	
(4) 固定化債権	6	-		8,562	
(5) 前払年金費用		-		476	
(6) その他の投資 その他の資産	1	3,685		3,885	
貸倒引当金		105		3,381	
投資その他の資産 合計		30,886	15.8	31,326	17.1
固定資産合計		106,014	54.2	102,357	56.0
資産合計		195,607	100.0	182,681	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	4	21,204		21,530	
2 短期借入金	2	14,375		8,602	
3 コマーシャルペーパー		15,000		11,000	
4 未払法人税等		1,837		3,522	
5 繰延税金負債		3		-	
6 賞与引当金		225		184	
7 役員賞与引当金		26		-	
8 その他の流動負債	4	7,973		7,229	
流動負債合計		60,646	31.0	52,068	28.5
固定負債					
1 長期借入金	2	10,657		6,867	
2 繰延税金負債		3,623		1,320	
3 退職給付引当金		1,151		723	
4 役員退職慰労引当金		153		148	
5 その他の固定負債		2,461		2,614	
固定負債合計		18,048	9.2	11,673	6.4
負債合計		78,694	40.2	63,742	34.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		20,886	10.7	20,886	11.4
2		15,069	7.7	15,073	8.3
3		59,717	30.5	64,096	35.1
4		624	0.3	725	0.4
株主資本合計		95,048	48.6	99,331	54.4
評価・換算差額等					
1		8,418	4.3	5,841	3.2
2		8	0.0	2	0.0
3		395	0.2	163	0.1
評価・換算差額等合計		8,822	4.5	6,007	3.3
少数株主持分		13,042	6.7	13,599	7.4
純資産合計		116,913	59.8	118,939	65.1
負債純資産合計		195,607	100.0	182,681	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			155,804	100.0	162,729	100.0
売上原価	3		111,799	71.8	118,643	72.9
売上総利益			44,005	28.2	44,086	27.1
販売費および一般管理費						
販売費	1	20,196			20,674	
一般管理費	2 3	10,857	31,054	19.9	10,692	31,367
営業利益			12,950	8.3	12,719	7.8
営業外収益						
1 受取利息		176			208	
2 受取配当金		332			534	
3 負ののれん償却額		559			12	
4 持分法による投資利益		583			523	
5 固定資産賃貸料		-			201	
6 為替差益		-			93	
7 雑収入		558	2,209	1.4	326	1,899
営業外費用						
1 支払利息		363			442	
2 為替差損		378			-	
3 環境整備費		164			158	
4 遊休設備費		-			220	
5 雑支出		649	1,556	1.0	335	1,157
経常利益			13,603	8.7	13,462	8.3
特別利益						
1 固定資産売却益		-			30	
2 投資有価証券売却益		617			2,568	
3 貸倒引当金取崩益		307			-	
4 持分変動差益		1,205			-	
5 補助金収入		-			298	
6 製造権譲渡益		-	2,130	1.4	226	3,123
特別損失						
1 固定資産処分損	4	496			636	
2 債務保証引受 による損失		91			-	
3 減損損失	5	1,623			2,394	
4 貸倒引当金繰入額		-			194	
5 投資有価証券評価損		-	2,211	1.4	64	3,289
税金等調整前 当期純利益			13,522	8.7	13,295	8.2
法人税、住民税 および事業税		3,923			5,307	
過年度法人税等	6	-			920	
法人税等調整額		1,933	5,857	3.7	247	5,980
少数株主利益			703	0.5	911	0.6
当期純利益			6,961	4.5	6,403	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,063	54,644	550	90,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,025		2,025
取締役賞与			29		29
当期純利益			6,961		6,961
自己株式の取得				98	98
自己株式の処分		6		23	30
連結子会社の増加			166		166
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	6	5,073	74	5,004
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,069	59,717	624	95,048

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	9,697	-	239	9,457	10,309	109,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当					171	2,197
取締役賞与					3	32
当期純利益					703	7,665
自己株式の取得						98
自己株式の処分						30
連結子会社の増加					2,148	2,315
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,278	8	635	635	54	580
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,278	8	635	635	2,732	7,102
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,069	59,717	624	95,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,024		2,024
当期純利益			6,403		6,403
自己株式の取得				105	105
自己株式の処分		3		5	9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	4,379	100	4,283

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,073	64,096	725	99,331

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,024
当期純利益						6,403
自己株式の取得						105
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,577	5	232	2,814	557	2,257
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,577	5	232	2,814	557	2,026
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,522	13,295
減価償却費		8,467	9,015
減損損失		1,623	2,394
負ののれん償却額		559	12
貸倒引当金の増加額(減少額)		222	309
債務保証損失引当金の減少額		1,085	-
退職給付引当金の減少額		747	904
その他引当金の増加額(減少額)		4	72
受取利息および受取配当金		508	743
支払利息		363	442
為替差損益		556	63
持分法による投資利益		583	523
持分変動差益		1,205	-
製造権譲渡益		-	226
固定資産売却益		-	30
投資有価証券売却益		617	2,568
補助金収入		-	298
固定資産処分損		496	636
投資有価証券評価損		-	64
売上債権の減少額(増加額)		651	1,934
たな卸資産の増加額		2,044	102
仕入債務の増加額(減少額)		951	397
取締役賞与の支払額		32	-
その他(資産、負債)の増減額		357	69
小計		17,485	19,005
利息および配当金の受取額		972	1,623
利息の支払額		370	438
法人税等の支払額		5,310	4,538
債務保証の履行による支出		1,176	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,600	15,651

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1	-
投資有価証券の取得による支出		922	158
投資有価証券の売却による収入		713	3,407
有形固定資産の取得による支出		9,225	7,559
有形固定資産の売却による収入		117	48
製造権譲渡による収入		-	226
補助金収入		-	298
短期貸付金増減額		332	605
長期貸付による支出		27	-
長期貸付金の回収による収入		90	79
新規連結子会社株式の取得による収入	2	272	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-	80
その他の投資活動による収支		779	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,093	4,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		583	87
コマーシャルペーパーの純増減額		6,000	4,000
長期借入による収入		3,300	-
長期借入金の返済による支出		1,892	9,623
社債の償還による支出		5,000	-
自己株式の売却による収入		30	9
自己株式の取得による支出		98	105
連結子会社の自己株式の取得による支出		0	-
リース債務の返済による支出		146	1
親会社による配当金の支払額		2,021	2,024
少数株主への配当金の支払額		171	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		583	15,894
現金および現金同等物に係る換算差額		91	23
現金および現金同等物の増加額		2,181	4,476
現金および現金同等物の期首残高		11,440	14,186
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		564	-
現金および現金同等物の期末残高	1	14,186	9,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>22社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。</p> <p>なお、当連結会計年度において、張家港東亜迪愛生化学有限公司、トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド、東亜合成(珠海)有限公司、MTアクアポリマー(株)が連結子会社となりました。また、トウアゴウセイ・アジア・ピーティーイー・リミテッドは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、同社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>5社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)TGサポートであります。</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>22社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。</p> <p>なお、平成19年10月1日付で東亜エステート(株)は、非連結子会社でありました(株)TGサポートを吸収合併し、社名を東亜ビジネスアソシエ(株)に変更いたしました。</p> <p>4社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)であります。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p>	<p>関連会社 1社、パートナーシップ 1社 中部液酸(株) エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー</p> <p>非連結子会社 5社 関連会社 11社 東洋電化工業(株)ほか</p> <p>これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社 4社 関連会社 11社 東洋電化工業(株)ほか</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、アロン化成(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基本となる財務諸表を作成するための決算を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～75年 機械装置および運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社6社は、支給見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法によっております。ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～75年 機械装置および運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社4社は、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当社および連結子会社2社は、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>また、外貨建金銭債権について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金および外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>また、外貨預金および外貨建金銭債権債務について、為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べ、一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は103,862百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を早期適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において記載しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度141百万円)は、連結財務諸表における重要性が低下しましたため、当連結会計年度より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度155百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えましたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 また、営業外費用の「雑支出」に含めていた「遊休設備費」(前連結会計年度144百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えましたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、役員賞与の支給に充てるため、当社および連結子会社2社は、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(固定化債権について)</p> <p>従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、連結財務諸表規則第22条において準用する財務諸表等規則第15条第12号および財務諸表等規則第31条第4号に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。</p> <p>(過年度法人税等)</p> <p>当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受け、平成20年3月19日に更正通知書を受領いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しており、更正処分による追加納税額と見積計上額との差異は軽微であります。</p> <p>また、当社は本更正処分を納得しがたく、異議申立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために、日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																									
1	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>2,049</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,186百万円	その他の投資その他の資産	2,049	1	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>2,060</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,315百万円	その他の投資その他の資産	2,060																																																
投資有価証券(株式)	2,186百万円																																																										
その他の投資その他の資産	2,049																																																										
投資有価証券(株式)	2,315百万円																																																										
その他の投資その他の資産	2,060																																																										
2 担保提供資産		2 担保提供資産																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権 の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>7,341</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="5">長期借入金</td> <td rowspan="5">680</td> </tr> <tr> <td>機械装置お よび運搬具</td> <td>12,352</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>846</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,802</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,343</td> <td>計</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物および 構築物	7,341	工場財団	長期借入金	680	機械装置お よび運搬具	12,352	"	工具器具 備品	846	"	土地	4,802	"	計	25,343	計	680	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権 の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>7,033</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="5">長期借入金</td> <td rowspan="5">646</td> </tr> <tr> <td>機械装置お よび運搬具</td> <td>12,807</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>922</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,802</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,566</td> <td>計</td> <td>646</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物および 構築物	7,033	工場財団	長期借入金	646	機械装置お よび運搬具	12,807	"	工具器具 備品	922	"	土地	4,802	"	計	25,566	計	646
担保資産		担保に対応する債務																																																									
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																							
建物および 構築物	7,341	工場財団	長期借入金	680																																																							
機械装置お よび運搬具	12,352	"																																																									
工具器具 備品	846	"																																																									
土地	4,802	"																																																									
計	25,343	計			680																																																						
担保資産		担保に対応する債務																																																									
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																							
建物および 構築物	7,033	工場財団	長期借入金	646																																																							
機械装置お よび運搬具	12,807	"																																																									
工具器具 備品	922	"																																																									
土地	4,802	"																																																									
計	25,566	計			646																																																						
注 長期借入金には1年内返済予定額(34百万円)を含んでおります。		注 長期借入金には1年内返済予定額(530百万円)を含んでおります。																																																									
3 有形固定資産の減価償却累計額 174,427百万円		3 有形固定資産の減価償却累計額 175,422百万円																																																									
4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。		4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。																																																									
<table border="0"> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td>5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>879</td> </tr> </table>		受取手形および売掛金	5,690百万円	支払手形および買掛金	2,654	その他の流動負債	879	<table border="0"> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td>6,191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>459</td> </tr> </table>		受取手形および売掛金	6,191百万円	支払手形および買掛金	2,444	その他の流動負債	459																																												
受取手形および売掛金	5,690百万円																																																										
支払手形および買掛金	2,654																																																										
その他の流動負債	879																																																										
受取手形および売掛金	6,191百万円																																																										
支払手形および買掛金	2,444																																																										
その他の流動負債	459																																																										
5 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。		5 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。																																																									
なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。		なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。																																																									
<table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,156</td> </tr> </table>		のれん	1,541 百万円	負ののれん	384	差引	1,156	<table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,163</td> </tr> </table>		のれん	1,216 百万円	負ののれん	52	差引	1,163																																												
のれん	1,541 百万円																																																										
負ののれん	384																																																										
差引	1,156																																																										
のれん	1,216 百万円																																																										
負ののれん	52																																																										
差引	1,163																																																										
6		6 固定化債権 短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。																																																									
2	偶発債務 保証債務	2	偶発債務 保証債務																																																								
<table border="0"> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>金融機関等 借入保証</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>グイテック(株)</td> <td>"</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td>"</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>(株)スワンガスセンター</td> <td>"</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>822</td> </tr> </table>		北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	469百万円	グイテック(株)	"	275	(株)テンズ	"	55	従業員	"	14	東海共同発電(株)	"	6	(株)スワンガスセンター	"	2	計		822	<table border="0"> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>金融機関等 借入保証</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンズ</td> <td>"</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>421</td> </tr> </table>		北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	356百万円	(株)テンズ	"	50	従業員	"	12	東海共同発電(株)	"	1	計		421																				
北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	469百万円																																																									
グイテック(株)	"	275																																																									
(株)テンズ	"	55																																																									
従業員	"	14																																																									
東海共同発電(株)	"	6																																																									
(株)スワンガスセンター	"	2																																																									
計		822																																																									
北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	356百万円																																																									
(株)テンズ	"	50																																																									
従業員	"	12																																																									
東海共同発電(株)	"	1																																																									
計		421																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">11,409百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,380</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,976百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 5,010百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>建物および構築物ほか</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> </table> <p>5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県つくば市</td><td>遊休資産</td><td>土地および建物等</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>名古屋市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピングの方法) 当社および各社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,623百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物584百万円、機械装置528百万円、土地473百万円、他37百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。</p>	運送費	11,409百万円	従業員給与	3,380	退職給付費用	201	減価償却費	169	従業員給与	3,976百万円	減価償却費	1,084	退職給付費用	197	機械装置および運搬具	266百万円	建物および構築物ほか	230	場所	用途	種類	減損損失	茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物等	1,051	名古屋市	遊休資産	機械装置等	572	合計			1,623	<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">11,893百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,769百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 4,794百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>建物および構築物ほか</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table> <p>5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>富山県高岡市</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>広島県三原市</td><td>遊休資産</td><td>土地および建物等</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>シンガポール</td><td>アクリル酸エステル製造設備</td><td>機械装置等</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピングの方法) 当社および各社は、原則として事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。これらの資産について、収益性の低下、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,394百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物1,162百万円、構築物386百万円、機械装置474百万円、土地253百万円、他117百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。また、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	運送費	11,893百万円	従業員給与	3,375	退職給付費用	198	減価償却費	280	従業員給与	3,769百万円	減価償却費	868	退職給付費用	198	機械装置および運搬具	342百万円	建物および構築物ほか	294	場所	用途	種類	減損損失	富山県高岡市	遊休資産	建物等	1,073	広島県三原市	遊休資産	土地および建物等	700	シンガポール	アクリル酸エステル製造設備	機械装置等	620	合計			2,394
運送費	11,409百万円																																																																								
従業員給与	3,380																																																																								
退職給付費用	201																																																																								
減価償却費	169																																																																								
従業員給与	3,976百万円																																																																								
減価償却費	1,084																																																																								
退職給付費用	197																																																																								
機械装置および運搬具	266百万円																																																																								
建物および構築物ほか	230																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物等	1,051																																																																						
名古屋市	遊休資産	機械装置等	572																																																																						
合計			1,623																																																																						
運送費	11,893百万円																																																																								
従業員給与	3,375																																																																								
退職給付費用	198																																																																								
減価償却費	280																																																																								
従業員給与	3,769百万円																																																																								
減価償却費	868																																																																								
退職給付費用	198																																																																								
機械装置および運搬具	342百万円																																																																								
建物および構築物ほか	294																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
富山県高岡市	遊休資産	建物等	1,073																																																																						
広島県三原市	遊休資産	土地および建物等	700																																																																						
シンガポール	アクリル酸エステル製造設備	機械装置等	620																																																																						
合計			2,394																																																																						

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
6	6 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追加納税額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,628	203	112	2,719
合計	2,628	203	112	2,719

(注)1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション(自己株式取得方式)の権利行使および単元未満株式の売却によるものであります。

3 当社は、平成13年3月29日開催の第88回定時株主総会決議により、平成13年4月24日付で旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりました。

付与対象者の区分および人数

平成13年4月1日に在任した取締役(7名)、執行役員(15名)および在籍した従業員(56名)

株式の数

取締役 270,000株(累計)、執行役員 250,000株(累計)、従業員 280,000株(累計)

譲渡の価額 1株につき246円

権利行使期間

平成15年4月1日から平成18年3月31日まで

上記のうち、70名分760,000株が権利行使期間内に権利行使されました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 第93回定時株主総会	普通株式	1,045	4.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月4日 取締役会	普通株式	980	3.75	平成18年6月30日	平成18年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	利益剰余金	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月7日 取締役会	普通株式	1,044	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 第95回定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,213百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,186</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	14,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29	有価証券勘定に含まれる現金同等物	2	現金および現金同等物	14,186	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,710</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	9,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	現金および現金同等物	9,710												
現金および預金勘定	14,213百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29																										
有価証券勘定に含まれる現金同等物	2																										
現金および現金同等物	14,186																										
現金および預金勘定	9,734百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24																										
現金および現金同等物	9,710																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにMTアクアポリマー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と、同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455</td> </tr> <tr> <td>会社分割により承継した当社の資産および負債</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td>会社分割による取得価額と同社株式の取得に要した額との差額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：現金支出を伴う取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>	流動資産	2,423百万円	固定資産	783	流動負債	1,501	固定負債	68	のれん	1,620	少数株主持分	802	同社株式の取得価額	2,455	会社分割により承継した当社の資産および負債	2,479	会社分割による取得価額と同社株式の取得に要した額との差額	24	株式の取得に直接要した費用	35	差引：現金支出を伴う取得価額	35	現金および現金同等物	307	差引：同社株式取得による収入	272	2
流動資産	2,423百万円																										
固定資産	783																										
流動負債	1,501																										
固定負債	68																										
のれん	1,620																										
少数株主持分	802																										
同社株式の取得価額	2,455																										
会社分割により承継した当社の資産および負債	2,479																										
会社分割による取得価額と同社株式の取得に要した額との差額	24																										
株式の取得に直接要した費用	35																										
差引：現金支出を伴う取得価額	35																										
現金および現金同等物	307																										
差引：同社株式取得による収入	272																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,044</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	406	239	166	工具器具備品	638	358	279	合計	1,044	598	446	1年内	165百万円	1年超	280	合計	446	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189	1年内	238百万円	1年超	495	合計	734	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	324	184	139	工具器具備品	574	272	301	その他の無形固定資産	1	0	1	合計	900	456	443	1年内	173百万円	1年超	269	合計	443	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	1年内	144百万円	1年超	334	合計	479
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置および運搬具	406	239	166																																																																		
工具器具備品	638	358	279																																																																		
合計	1,044	598	446																																																																		
1年内	165百万円																																																																				
1年超	280																																																																				
合計	446																																																																				
支払リース料	189百万円																																																																				
減価償却費相当額	189																																																																				
1年内	238百万円																																																																				
1年超	495																																																																				
合計	734																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置および運搬具	324	184	139																																																																		
工具器具備品	574	272	301																																																																		
その他の無形固定資産	1	0	1																																																																		
合計	900	456	443																																																																		
1年内	173百万円																																																																				
1年超	269																																																																				
合計	443																																																																				
支払リース料	159百万円																																																																				
減価償却費相当額	159																																																																				
1年内	144百万円																																																																				
1年超	334																																																																				
合計	479																																																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)			当連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	100	101	1	100	100	0
合計		100	101	1	100	100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)			当連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,766	22,123	14,357	6,800	16,396	9,595
	その他	51	120	69	-	-	-
	小計	7,817	22,243	14,426	6,800	16,396	9,595
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	635	538	97	973	802	170
合計		8,453	22,782	14,328	7,773	17,198	9,424

3 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
713	617	-	3,407	2,568	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式		2,186
その他有価証券		
非上場株式	1,177	1,153
その他	572	526

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として金利スワップ取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針 金利スワップ取引については金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等、また為替予約取引については為替レートの変動の回避を目的としております。 投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っておりません。 なお、当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金にかかる金利について変動・固定変換することにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨建金銭債権債務について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金および外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>また、外貨預金および外貨建金銭債権債務について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、為替予約取引につきましては将来の金利変動に伴う市場価格変動リスク、為替レート変動に伴う為替相場変動リスクを有しておりますが、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。 また、取引先の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行および管理を行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社および連結子会社各社では、前連結会計年度および当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	17,654	17,098
年金資産	17,568	16,228
未積立退職給付債務(+)	86	870
未認識数理計算上の差異	809	852
未認識過去勤務債務(債務の減額)	255	229
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,151	246
前払年金費用	-	476
退職給付引当金(-)	1,151	723

前連結会計年度
(平成18年12月31日)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

(注) 2

(注) 2 前払年金費用は、投資その他の資産に記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	793	834
利息費用	334	332
期待運用収益	107	116
数理計算上の差異の費用処理額	61	19
過去勤務債務の費用処理額	25	25
退職給付費用(+ + + +)	932	1,004

前連結会計年度
(自平成18年1月1日
至平成18年12月31日)

当連結会計年度
(自平成19年1月1日
至平成19年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として0.75%	同左
数理計算上の差異の処理年数	当社は、平均残存勤務期間(13年から15年)に渡る定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 原則法を適用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の年数(5年もしくは10年)に渡る定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	当社は、平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 原則法を適用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務の処理年数	当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去にかかる税額</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,877</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,952</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,924</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>海外子会社パートナーシップ</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,819</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,686</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> </table>	未実現損益の消去にかかる税額	1,468百万円	有価証券評価損否認額	1,593	退職給付引当金繰入超過額	2,205	減価償却超過額	65	役員退職慰労引当金繰入超過額	62	未払事業税否認	202	ゴルフ会員権評価損否認額	70	貸倒引当金繰入超過額	1,279	賞与引当金繰入超過額	85	繰越欠損金	1,540	その他	1,302	<hr/>		繰延税金資産小計	9,877	評価性引当額	4,952	<hr/>		繰延税金資産合計	4,924	固定資産圧縮積立金	399	海外子会社パートナーシップ	614	留保利益		退職給付信託設定益	841	その他有価証券評価差額金	5,819	繰延ヘッジ損益	5	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	7,686	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,761	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去にかかる税額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>海外子会社パートナーシップ</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,586</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,505</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table>	未実現損益の消去にかかる税額	1,437百万円	有価証券評価損否認額	1,030	退職給付引当金繰入超過額	1,906	減価償却超過額	57	役員退職慰労引当金繰入超過額	60	未払事業税否認	296	ゴルフ会員権評価損否認額	66	貸倒引当金繰入超過額	1,396	賞与引当金繰入超過額	75	繰越欠損金	1,880	減損損失否認額	1,251	その他	961	<hr/>		繰延税金資産小計	10,420	評価性引当額	5,166	<hr/>		繰延税金資産合計	5,253	固定資産圧縮積立金	478	海外子会社パートナーシップ	616	留保利益		退職給付信託設定益	822	その他有価証券評価差額金	3,586	繰延ヘッジ損益	1	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	5,505	<hr/>		繰延税金負債の純額	252
未実現損益の消去にかかる税額	1,468百万円																																																																																																														
有価証券評価損否認額	1,593																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	2,205																																																																																																														
減価償却超過額	65																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	62																																																																																																														
未払事業税否認	202																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	70																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,279																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	85																																																																																																														
繰越欠損金	1,540																																																																																																														
その他	1,302																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	9,877																																																																																																														
評価性引当額	4,952																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	4,924																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	399																																																																																																														
海外子会社パートナーシップ	614																																																																																																														
留保利益																																																																																																															
退職給付信託設定益	841																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,819																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	5																																																																																																														
その他	4																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	7,686																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債の純額	2,761																																																																																																														
未実現損益の消去にかかる税額	1,437百万円																																																																																																														
有価証券評価損否認額	1,030																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,906																																																																																																														
減価償却超過額	57																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	60																																																																																																														
未払事業税否認	296																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	66																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,396																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	75																																																																																																														
繰越欠損金	1,880																																																																																																														
減損損失否認額	1,251																																																																																																														
その他	961																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	10,420																																																																																																														
評価性引当額	5,166																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	5,253																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	478																																																																																																														
海外子会社パートナーシップ	616																																																																																																														
留保利益																																																																																																															
退職給付信託設定益	822																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,586																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	1																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	5,505																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債の純額	252																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.62</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>負ののれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.68</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.20</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.11</td></tr> <tr><td>租税特別措置法特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.31</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.62	住民税均等割	0.56	負ののれん当期償却額	1.68	持分法投資利益	1.75	評価性引当額	5.20	海外子会社の税率差異	1.11	租税特別措置法特別税額控除	1.01	その他	1.70	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.31	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>負ののれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.50</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.98</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.77	住民税均等割	0.59	負ののれん当期償却額	0.04	持分法投資利益	1.60	評価性引当額	0.29	海外子会社の税率差異	1.34	試験研究費税額控除	3.50	過年度法人税等	6.92	その他	3.11	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.98																																																								
法定実効税率	40.54%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.62																																																																																																														
住民税均等割	0.56																																																																																																														
負ののれん当期償却額	1.68																																																																																																														
持分法投資利益	1.75																																																																																																														
評価性引当額	5.20																																																																																																														
海外子会社の税率差異	1.11																																																																																																														
租税特別措置法特別税額控除	1.01																																																																																																														
その他	1.70																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.31																																																																																																														
法定実効税率	40.54%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.77																																																																																																														
住民税均等割	0.59																																																																																																														
負ののれん当期償却額	0.04																																																																																																														
持分法投資利益	1.60																																																																																																														
評価性引当額	0.29																																																																																																														
海外子会社の税率差異	1.34																																																																																																														
試験研究費税額控除	3.50																																																																																																														
過年度法人税等	6.92																																																																																																														
その他	3.11																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.98																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
(パーチェス法関係)													
<p>1 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>(1)被取得企業の名称および事業の内容 M Tアクアポリマー株式会社(平成18年10月1日より三井化学アクアポリマー株式会社から商号を変更しております。) 水処理薬品および水溶性の合成樹脂の製造・販売等</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 当社とM Tアクアポリマー株式会社が生産・販売・研究の一体運営により今後予測される競業他社との競争激化および市場の国際化に対応できる事業体質への転換を図ることを目的としております。</p> <p>(3)企業結合日 平成18年10月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 簡易分割による吸収分割</p> <p>(5)取得した議決権比率 51%</p>													
<p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月1日から平成18年12月31日</p>													
<p>3 被取得企業の取得原価およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の高分子凝集剤事業の資産</td> <td style="text-align: right;">3,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の高分子凝集剤事業の負債</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">被取得企業の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514百万円</td> </tr> </table>		当社の高分子凝集剤事業の資産	3,135百万円	当社の高分子凝集剤事業の負債	655百万円	株式取得に直接要した費用	35百万円	被取得企業の取得原価	2,514百万円				
当社の高分子凝集剤事業の資産	3,135百万円												
当社の高分子凝集剤事業の負債	655百万円												
株式取得に直接要した費用	35百万円												
被取得企業の取得原価	2,514百万円												
<p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1)発生したのれん金額 1,620百万円</p> <p>(2)発生原因 企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が同社事業の公正な時価(当社持分)を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3)償却方法および償却期間 発生日以後5年間で均等償却</p>													
<p>5 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>(1)資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206百万円</td> </tr> </table> <p>(2)負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570百万円</td> </tr> </table>		流動資産	2,423百万円	固定資産	783百万円	合計	3,206百万円	流動負債	1,501百万円	固定負債	68百万円	合計	1,570百万円
流動資産	2,423百万円												
固定資産	783百万円												
合計	3,206百万円												
流動負債	1,501百万円												
固定負債	68百万円												
合計	1,570百万円												

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>売上高および損益情報</p> <table data-bbox="159 336 718 560"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,174百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>67銭</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法および重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定につきましては、三井化学アクアポリマー株式会社の間接損益計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日)の月中平均額を連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。</p> <p>なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。</p>		売上高	4,174百万円	営業利益	528百万円	経常利益	527百万円	税金等調整前当期純利益	598百万円	当期純利益	175百万円	1株当たり当期純利益	67銭
売上高	4,174百万円												
営業利益	528百万円												
経常利益	527百万円												
税金等調整前当期純利益	598百万円												
当期純利益	175百万円												
1株当たり当期純利益	67銭												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	143,720	12,084	-	155,804
(2) セグメント間の内部売上高または 振替高	2,468	4,009	(6,478)	-
計	146,188	16,094	(6,478)	155,804
営業費用	132,592	16,716	(6,455)	142,853
営業利益または営業損失()	13,595	621	(22)	12,950
資産	187,380	11,093	(2,866)	195,607

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	150,211	12,518	-	162,729
(2) セグメント間の内部売上高または 振替高	2,050	4,507	(6,557)	-
計	152,262	17,025	(6,557)	162,729

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	139,496	17,070	(6,556)	150,010
営業利益または営業損失()	12,765	45	0	12,719
資産	175,707	10,332	(3,358)	182,681

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾

3. 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4. 会計処理基準等の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

また、「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係わる営業費用が増加し、営業利益が204百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	13,519	3,627	2,469	2,053	21,669
連結売上高 (百万円)					155,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.7	2.3	1.6	1.3	13.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア...中国、台湾、インド、韓国

北米.....アメリカ

欧州.....フランス、ベルギー、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	18,394	3,225	2,336	575	24,532
連結売上高 (百万円)					162,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.3	2.0	1.4	0.4	15.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア...中国、インド、韓国、台湾

北米.....アメリカ

欧州.....ベルギー、ポーランド、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

2 当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産	397.56円	1株当たり純資産	403.51円
1株当たり当期純利益	26.64円	1株当たり当期純利益	24.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)

- 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,961	6,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,961	6,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,357	261,160
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	52	-
(うち平成13年3月29日定 時株主総会決議ストックオ プション(自己株式取得方 式)) (千株)	(52)	(-)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年12月31日	当連結会計年度末 平成19年12月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	-	118,939
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	-	13,599
(うち少数株主持分)	(-)	(13,599)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	-	105,339
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	-	261,057

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注1)	4,793	4,877	1.735	-
1年以内に返済予定の 長期借入金 (注1)	9,582	3,725	1.469	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。) (注1) (注2)	10,657	6,867	1.651	平成21年～平成26年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (注1) (1年以内返済予定)	15,000	11,000	0.752	-
合計	40,032	26,469	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,863	354	3,654	354

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成18年12月31日)		第95期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		9,336		7,400	
2 受取手形	4	4,854		4,989	
3 売掛金	2 4	19,316		20,388	
4 製品		4,652		4,850	
5 半製品		792		854	
6 原材料		1,464		1,315	
7 貯蔵品		535		512	
8 前払費用		268		279	
9 短期貸付金		9,187		-	
10 関係会社短期貸付金		2,373		3,002	
11 立替金	2	1,017		1,355	
12 繰延税金資産		157		285	
13 その他の流動資産	2 4	1,330		1,195	
貸倒引当金		3,015		21	
流動資産合計		52,273	37.8	46,408	35.3
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		10,943		9,388	
(2) 構築物		3,258		3,113	
(3) 機械装置		12,792		13,448	
(4) 車両運搬具		158		126	
(5) 工具器具備品		1,167		1,180	
(6) 土地		14,056		14,056	
(7) 建設仮勘定		1,569		532	
有形固定資産合計		43,947	31.8	41,846	31.8

区分	注記 番号	第94期 (平成18年12月31日)		第95期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) ソフトウェア		422		523	
(3) 設備利用権		191		190	
無形固定資産合計		614	0.4	714	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,370		16,585	
(2) 関係会社株式		17,859		17,970	
(3) 出資金		11		11	
(4) 関係会社出資金		360		360	
(5) 長期貸付金		14		0	
(6) 関係会社長期貸付金		1,009		942	
(7) 固定化債権	5	-		8,562	
(8) 更生債権等		39		39	
(9) 長期前払費用		438		324	
(10) 前払年金費用		-		476	
(11) その他の投資 その他の資産		433		409	
貸倒引当金		41		3,230	
投資その他の資産合計		41,495	30.0	42,451	32.4
固定資産合計		86,057	62.2	85,012	64.7
資産合計		138,330	100.0	131,420	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2 4	9,646		9,573	
2 短期借入金		3,930		3,930	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	9,548		3,612	
4 コマーシャルペーパー		15,000		11,000	
5 未払金	2 4	4,781		4,209	
6 未払費用		288		263	
7 未払法人税等		342		2,652	
8 前受金		6		2	
9 預り金	2	9,287		13,308	
10 役員賞与引当金		12		-	
11 その他の流動負債		5		-	
流動負債合計		52,847	38.2	48,551	36.9

区分	注記 番号	第94期 (平成18年12月31日)		第95期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1 長期借入金		9,912		6,300	
2 繰延税金負債		3,395		1,311	
3 退職給付引当金		231		-	
4 役員退職慰労引当金		107		107	
5 その他の固定負債		319		399	
固定負債合計		13,966	10.1	8,118	6.2
負債合計		66,814	48.3	56,670	43.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	20,886	15.1	20,886	15.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	18,031		18,031		
(2) その他資本剰余金	304		308		
資本剰余金合計	18,335	13.3	18,339	14.0	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,990		3,990		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	8,415		11,415		
繰越利益剰余金	13,348		15,838		
利益剰余金合計	25,753	18.6	31,243	23.8	
4 自己株式	624	0.5	725	0.6	
株主資本合計	64,351	46.5	69,744	53.1	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	7,156	5.2	5,003	3.8	
2 繰延ヘッジ損益	8	0.0	2	0.0	
評価・換算差額等合計	7,164	5.2	5,006	3.8	
純資産合計	71,515	51.7	74,750	56.9	
負債純資産合計	138,330	100.0	131,420	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		81,012	100.0	79,993	100.0
売上原価					
1 製品半製品 期首たな卸高		5,789		5,444	

区分	注記 番号	第94期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	第95期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
2 当期製品購入高	3	17,733			15,935		
3 当期製品製造原価	3 4	43,068			44,217		
合計		66,591			65,597		
4 会社分割による 製品半製品減少高		671			-		
5 製品半製品 期末たな卸高		5,444	60,475	74.6	5,704	59,893	74.9
売上総利益			20,536	25.4		20,099	25.1
販売費および一般管理費							
1 販売費	1	8,369			7,935		
2 一般管理費	1 4	6,193	14,562	18.0	5,740	13,675	17.1
営業利益			5,973	7.4		6,424	8.0
営業外収益							
1 受取利息	3	122			193		
2 受取配当金	3	2,019			4,035		
3 固定資産賃貸料	3	257			322		
4 為替差益		7			-		
5 雑収入		285	2,693	3.3	130	4,681	5.9
営業外費用							
1 支払利息		264			437		
2 社債利息		62			-		
3 環境整備費		170			158		
4 遊休設備費		137			211		
5 雑支出		220	855	1.1	102	910	1.2
経常利益			7,811	9.6		10,196	12.7

区分	注記 番号	第94期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第95期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		617		2,119	
2 貸倒引当金取崩益		307	925	-	2,119
特別損失					
1 固定資産処分損	2	348		513	
2 債務保証引受による 損失		91		-	
3 減損損失	5	1,623		1,073	
4 貸倒引当金繰入額		-		194	
5 投資有価証券評価損		-	2,063	64	1,845
税引前当期純利益			6,672		10,469
法人税、住民税 および事業税		500		2,319	
過年度法人税等	6	-		920	
法人税等調整額		1,919	2,419	283	2,955
当期純利益			4,253		7,513

製造原価明細書

区分	注記 番号	第94期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第95期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,481	65.0	30,015	66.8
労務費		5,201	11.9	4,848	10.8
経費					
減価償却費		2,654		2,685	
電力料・水道料		2,065		2,083	
修繕費		1,419		1,552	
その他		3,974		3,724	
経費計		10,115	23.1	10,046	22.4
当期総製造費用		43,797	100.0	44,910	100.0
他勘定振替高	1	729		693	
当期製品製造原価		43,068		44,217	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	(第94期)	(第95期)
販売費および一般管理費への振替高	656百万円	645百万円
その他振替高	72	47
計	729	693

【株主資本等変動計算書】

第94期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	297	18,329	3,990	3,088	8,415	8,047	23,541	550	62,206
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								1,045	1,045		1,045
剰余金の配当（中間配当）								980	980		980
取締役賞与								15	15		15
圧縮記帳積立金の取崩（前期）						125		125	-		-
圧縮記帳積立金の取崩（当期）						2,963		2,963	-		-
当期純利益								4,253	4,253		4,253
自己株式の取得										98	98
自己株式の処分			6	6						23	30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	6	6	-	3,088	-	5,301	2,212	74	2,144
平成18年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	304	18,335	3,990	-	8,415	13,348	25,753	624	64,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	8,308	-	8,308	70,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,045
剰余金の配当（中間配当）				980
取締役賞与				15
圧縮記帳積立金の取崩（前期）				-
圧縮記帳積立金の取崩（当期）				-
当期純利益				4,253
自己株式の取得				98
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	1,151	8	1,143	1,143
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,151	8	1,143	1,000
平成18年12月31日 残高 （百万円）	7,156	8	7,164	71,515

第95期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	624	64,351
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							979	979		979
剰余金の配当(中間配当)							1,044	1,044		1,044
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
当期純利益							7,513	7,513		7,513
自己株式の取得									105	105
自己株式の処分			3	3					5	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	-	3,000	2,489	5,489	100	5,393
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	725	69,744

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	7,156	8	7,164	71,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				979
剰余金の配当(中間配当)				1,044
別途積立金の積立				-
当期純利益				7,513
自己株式の取得				105
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,153	5	2,158	2,158
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,153	5	2,158	3,234
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,003	2	5,006	74,750

重要な会計方針

<p>第94期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・半製品および原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～75年 機械装置および車両運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・半製品および原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産の減価償却の方法については、改正 後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更 しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)に渡る定額法により、翌期から費用処理しております。 平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 第89期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により、翌期から費用処理しております。 平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p>

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨預金について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第94期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べ、一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は71,507百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を早期適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第94期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「遊休設備費」(前事業年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において記載しておりました「短期貸付金」(当事業年度13百万円)は、財務諸表における重要性が低下しましたため、当事業年度より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第94期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(固定化債権について) 従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、財務諸表等規則第15条第12号および財務諸表等規則第31条第4号に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。</p> <p>(過年度法人税等) 当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受け、平成20年3月19日に更正通知書を受領いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しており、更正処分による追加納税額と見積計上額との差異は軽微であります。</p> <p>また、当社は本更正処分を納得しがたく、異議申立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために、日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第94期 (平成18年12月31日)					第95期 (平成19年12月31日)						
1	1 担保資産				1	1 担保資産					
	担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務		
	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容		期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
	建物	4,243	工場財団	長期借入金		500	建物	4,040	工場財団	1年内返済 予定の長期 借入金	500
	構築物	2,779	"				構築物	2,700	"		
	機械装置	11,792	"				機械装置	12,223	"		
	車両運搬具	140	"				車両運搬具	113	"		
	工具器具 備品	846	"				工具器具 備品	922	"		
	土地	4,621	"				土地	4,621	"		
	計	24,425		計		500	計	24,621		計	500
2 関係会社に対する資産および負債					2 関係会社に対する資産および負債						
				3,705百万円					3,599百万円		
				1,013					1,348		
				833					726		
				1,576					1,655		
				811					811		
				9,011					13,038		
3 有形固定資産の減価償却累計額					3 有形固定資産の減価償却累計額						
				100,658百万円					98,073百万円		
4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済 (手形と同条件で手形期日に現金決済する方式) の会計処理は、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当期末日が休日であ りましたため、次のとおり満期手形および期末 日確定期日決済分が期末残高より除かれてお ります。					4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済 (手形と同条件で手形期日に現金決済する方式) の会計処理は、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当期末日が休日であ りましたため、次のとおり満期手形および期末 日確定期日決済分が期末残高より除かれてお ります。						
				1,656百万円					1,625百万円		
				2,939					3,107		
				141					61		
				1,301					878		
				882					402		
5					5 固定化債権 短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわ たると見込まれる債権であります。						
6					6 財務制限条項 長期借入金のうち1,000百万円には、財務制限 条項が付されており、以下の条項(配当支払 に関するもの)のいずれかに抵触し、借入先 と猶予合意がなされなかった場合、借入金を 一括返済することとなっております。 (1) 連結貸借対照表の自己資本額が54,500百万円 を下回った場合 (2) 個別貸借対照表の自己資本額が42,300百万円 を下回った場合 (3) 連結損益計算書および個別損益計算書が2期 連続して経常損失となった場合						
2	偶発債務				2	偶発債務					
	張家港東亜迪愛生化学有限公司		金融機関等 借入保証	876百万円		張家港東亜迪愛生化学有限公司		金融機関等 借入保証	883百万円		
	北陸液酸工業(株)		"	469		北陸液酸工業(株)		"	356		
	ヴィテック(株)		"	275		従業員		"	12		
	従業員		"	14		東海共同発電(株)		"	1		
	東海共同発電(株)		"	6		計			1,254		
	(株)スワンガスセンター		"	2							
	計			1,643							

(損益計算書関係)

第94期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																								
<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">4,935百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,475</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物ほか</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">20,107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 3,524百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地および建物等</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピングの方法) 当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,623百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物584百万円、機械装置528百万円、土地473百万円、他37百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。</p> <p>6</p>	運送費	4,935百万円	従業員給与	1,259	退職給付費用	89	減価償却費	23	広告宣伝費	219	役員報酬	231百万円	従業員給与	2,475	退職給付費用	143	減価償却費	771	委託作業費	464	機械装置	192百万円	建物ほか	156	仕入高	20,107百万円	受取利息	37	受取配当金	1,789	固定資産賃貸料	130	場所	用途	種類	減損損失	茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物等	1,051	名古屋市	遊休資産	機械装置等	572	合計			1,623	<p>1 販売費および一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">4,715百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託作業費</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物ほか</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高</td><td style="text-align: right;">23,305百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,724</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 3,322百万円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピングの方法) 当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,073百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物1,032百万円、他40百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。</p> <p>6 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追加納税額であります。</p>	運送費	4,715百万円	従業員給与	1,133	退職給付費用	81	減価償却費	26	広告宣伝費	206	役員報酬	228百万円	従業員給与	2,200	退職給付費用	134	減価償却費	590	委託作業費	471	機械装置	269百万円	建物ほか	243	仕入高	23,305百万円	受取利息	72	受取配当金	3,724	固定資産賃貸料	149	場所	用途	種類	減損損失	富山県高岡市	遊休資産	建物等	1,073
運送費	4,935百万円																																																																																								
従業員給与	1,259																																																																																								
退職給付費用	89																																																																																								
減価償却費	23																																																																																								
広告宣伝費	219																																																																																								
役員報酬	231百万円																																																																																								
従業員給与	2,475																																																																																								
退職給付費用	143																																																																																								
減価償却費	771																																																																																								
委託作業費	464																																																																																								
機械装置	192百万円																																																																																								
建物ほか	156																																																																																								
仕入高	20,107百万円																																																																																								
受取利息	37																																																																																								
受取配当金	1,789																																																																																								
固定資産賃貸料	130																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																						
茨城県つくば市	遊休資産	土地および建物等	1,051																																																																																						
名古屋市	遊休資産	機械装置等	572																																																																																						
合計			1,623																																																																																						
運送費	4,715百万円																																																																																								
従業員給与	1,133																																																																																								
退職給付費用	81																																																																																								
減価償却費	26																																																																																								
広告宣伝費	206																																																																																								
役員報酬	228百万円																																																																																								
従業員給与	2,200																																																																																								
退職給付費用	134																																																																																								
減価償却費	590																																																																																								
委託作業費	471																																																																																								
機械装置	269百万円																																																																																								
建物ほか	243																																																																																								
仕入高	23,305百万円																																																																																								
受取利息	72																																																																																								
受取配当金	3,724																																																																																								
固定資産賃貸料	149																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																						
富山県高岡市	遊休資産	建物等	1,073																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第94期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,628	203	112	2,719
合計	2,628	203	112	2,719

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション(自己株式取得方式)の権利行使および単元未満株式の売却によるものであります。

3 当社は、平成13年3月29日開催の第88回定時株主総会決議により、平成13年4月24日付で旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりました。

付与対象者の区分および人数

平成13年4月1日に在任した取締役(7名)、執行役員(15名)および在籍した従業員(56名)

株式の数

取締役 270,000株(累計)、執行役員 250,000株(累計)、従業員 280,000株(累計)

譲渡の価額 1株につき246円

権利行使期間

平成15年4月1日から平成18年3月31日まで

上記のうち、70名分760,000株が権利行使期間内に権利行使されました。

第95期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

第94期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	155	78	76	工具器具備品	124	43	81
合計	155	78	76	ソフトウェア	1	0	1
				合計	126	43	82
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26百万円				1年内 31百万円			
1年超 50				1年超 51			
合計 76				合計 82			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料 29百万円				支払リース料 32百万円			
減価償却費相当額 29				減価償却費相当額 32			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第94期(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	13,729百万円	11,223百万円

第95期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	10,897百万円	8,391百万円

(税効果会計関係)

第94期 (平成18年12月31日)	第95期 (平成19年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,503百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	1,503百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,888	貸倒引当金繰入超過額	1,240	役員退職慰労引当金繰入超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認額	47	未払事業税否認	82	その他	1,093	繰延税金資産小計	5,900	評価性引当額	3,412	繰延税金資産合計	2,488	退職給付信託設定益	841	その他有価証券評価差額金	4,879	繰延ヘッジ損益	5	繰延税金負債合計	5,726	繰延税金負債の純額	3,237	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,041</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	941百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,601	貸倒引当金繰入超過額	1,319	役員退職慰労引当金繰入超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認額	47	未払事業税否認	215	減損損失否認額	1,039	その他	831	繰延税金資産小計	6,041	評価性引当額	3,288	繰延税金資産合計	2,752	退職給付信託設定益	822	その他有価証券評価差額金	2,954	繰延ヘッジ損益	1	繰延税金負債合計	3,778	繰延税金負債の純額	1,025
有価証券評価損否認額	1,503百万円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,888																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,240																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	43																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	47																																																														
未払事業税否認	82																																																														
その他	1,093																																																														
繰延税金資産小計	5,900																																																														
評価性引当額	3,412																																																														
繰延税金資産合計	2,488																																																														
退職給付信託設定益	841																																																														
その他有価証券評価差額金	4,879																																																														
繰延ヘッジ損益	5																																																														
繰延税金負債合計	5,726																																																														
繰延税金負債の純額	3,237																																																														
有価証券評価損否認額	941百万円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	1,601																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,319																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	43																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	47																																																														
未払事業税否認	215																																																														
減損損失否認額	1,039																																																														
その他	831																																																														
繰延税金資産小計	6,041																																																														
評価性引当額	3,288																																																														
繰延税金資産合計	2,752																																																														
退職給付信託設定益	822																																																														
その他有価証券評価差額金	2,954																																																														
繰延ヘッジ損益	1																																																														
繰延税金負債合計	3,778																																																														
繰延税金負債の純額	1,025																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.19</td></tr> <tr><td>租税特別措置法特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>外国間接税額控除</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.26</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.88	住民税均等割	0.38	評価性引当額	6.19	租税特別措置法特別税額控除	1.50	外国間接税額控除	2.92	役員賞与引当金	0.07	その他	0.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.26	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.61</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.06</td></tr> <tr><td>外国間接税額控除</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.23</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18	住民税均等割	0.24	評価性引当額	3.61	試験研究費税額控除	4.06	外国間接税額控除	2.10	過年度法人税等	8.79	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.23																		
法定実効税率	40.54%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.88																																																														
住民税均等割	0.38																																																														
評価性引当額	6.19																																																														
租税特別措置法特別税額控除	1.50																																																														
外国間接税額控除	2.92																																																														
役員賞与引当金	0.07																																																														
その他	0.36																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.26																																																														
法定実効税率	40.54%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18																																																														
住民税均等割	0.24																																																														
評価性引当額	3.61																																																														
試験研究費税額控除	4.06																																																														
外国間接税額控除	2.10																																																														
過年度法人税等	8.79																																																														
その他	0.05																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.23																																																														

(企業結合等関係)

第94期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(パーチェス法関係)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第95期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第94期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	273.72円	286.34円
1株当たり当期純利益	16.27円	28.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.27円	-

(注)

- 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,253	7,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,253	7,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,357	261,160
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	52	-
(うち平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式取得方式)) (千株)	(52)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
三井物産(株)	809,218	1,913
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,523	1,357
(株)百十四銀行	1,694,091	996
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	935
大陽日酸(株)	740,000	790
東京応化工業(株)	283,365	709
東海カーボン(株)	639,770	663
ダイソー(株)	1,704,000	646
三井化学(株)	832,000	637
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	531
大日本スクリーン製造(株)	765,372	474
石原産業(株)	2,222,712	458
住友化学(株)	406,000	386
東レ(株)	406,860	359
日東電工(株)	57,505	337
三井生命保険(株)	6,000	300
三井トラスト・ホールディングス(株)	237,115	216
その他 銘柄 89社	7,594,519	4,253
計	20,709,141	15,967

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て永久劣後債	100	100
計	100	100

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合等)		
エヌアイエフグローバルファンド	2	137
N I F 21 O N E (2 号 B)	1	47

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
N I Fニューテクノロジー ファンド2000 / 2号	1	33
小計	4	218
(優先出資証券) M T H・プリファード・ キャピタル1・ケイマン・ リミテッド	300	300
小計	300	300
計	304	518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,729	145	1,982 (1,032)	21,891	12,502	610	9,388
構築物	14,332	207	772 (37)	13,767	10,654	265	3,113
機械装置	84,795	3,037	3,997 (2)	83,835	70,387	2,109	13,448
車両運搬具	750	1	72	680	554	30	126
工具器具備品	5,371	359	575 (0)	5,156	3,975	308	1,180
土地	14,056	-	-	14,056	-	-	14,056
建設仮勘定	1,569	2,714	3,751	532	-	-	532
有形固定資産計	144,605	6,465	11,151 (1,072)	139,920	98,073	3,325	41,846
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5	5	0	0
ソフトウェア	-	-	-	2,480	1,957	152	523
設備利用権	-	-	- (0)	201	11	0	190
無形固定資産計	-	-	-	2,688	1,973	152	714
長期前払費用	888	108	-	997	673	222	324

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(機械装置) 坂出工場 アクリル系ポリマー製造設備 233百万円

(建設仮勘定) 坂出工場 アクリル系ポリマー増強工事 145

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,056	194	-	-	3,251
役員賞与引当金	12	-	12	-	-
役員退職慰労引当金	107	-	-	-	107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金および預金

種類	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	6,926
普通預金	238
定期預金	234
別段預金	1
計	7,400
合計	7,400

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)(旧 岸本産業(株)) (注)	935
東鉱商事(株)	346
石原テクノ(株)	273
菱三商事(株)	264
(株)岩田商会	237
その他	2,931
合計	4,989

(注) 旧社名を括弧内に記載しております。

(b) 期日別内訳

区分	平成20年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,784	1,849	1,121	226	6	-	4,989

ハ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)T G コーポレーション	1,810
長瀬産業(株)	1,521
コニシ(株)	1,002
M T アクアポリマー(株)	840
サイデン化学(株)	760
その他	14,452
合計	20,388

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
売掛金	19,316	83,495	82,423	20,388	80.2	86.8

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

摘要		金額(百万円)
製品	基礎化学品 (注) 1	1,277
	アクリル系製品 (注) 2	1,971
	機能製品 (注) 3	1,600
	その他	0
	計	4,850
半製品		854
原材料	塩化カリ	426
	工業塩	175
	エチレン	148
	その他	564
	計	1,315
貯蔵品	燃料	151
	包装材料	131
	その他	229
	計	512

(注) 1 塩素系有機溶剤ほか

2 アクリル酸エステルほか

3 アクリル系オリゴマーほか

ホ 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
鶴見曹達(株)	6,112
MTアクアポリマー(株)	2,514
アロン化成(株)	2,505
アロンエバーグリップ・リミテッド	1,878
大分ケミカル(株)	1,350
その他	3,608
合計	17,970

へ 固定化債権

「第5 経理の状況」の2 財務諸表等の注記事項（貸借対照表関係） 5 に記載のとおりです。

b 負債の部
イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
昭和電工(株)	1,300
三菱化学(株)	1,059
小松屋商事(株)	897
大分ケミカル(株)	829
三菱瓦斯化学(株)	465
その他	5,020
合計	9,573

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	840
(株)三菱東京UFJ銀行	790
農林中央金庫	520
(株)みずほコーポレート銀行	500
日本政策投資銀行	500
その他	462
合計	3,612

ハ コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成20年1月	4,000	運転資金
平成20年2月	7,000	
合計	11,000	

ニ 預り金

相手先	金額(百万円)
アロン化成(株)	6,629
MTアクアポリマー(株)	2,083
鶴見曹達(株)	1,858
東亜テクノガス(株)	578
日本純薬(株)	450
その他	1,707
合計	13,308

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,540

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,240
シンジケートローン (注)	1,000
三井生命保険(株)	460
日本生命保険(相)	460
その他	1,600
合計	6,300

(注) (株)三菱東京UFJ銀行ほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中に開催
基準日	毎年12月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失に伴う手数料	1 喪失登録簿管理料 1件につき 8,000円 2 喪失登録株券管理料 1枚につき 500円 3 喪失登録受理料 1件につき 600円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。 公告掲載URL（ http://www.toagosei.co.jp/ ）
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|---------------------------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書に係る
訂正報告書であります。 | | 平成19年9月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年9月3日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年9月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書に係る
訂正報告書であります。 | | 平成19年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (8) 半期報告書 | (第95期中) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録書(社債) | | | 平成19年11月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 基明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 基明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 基明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 基明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。